

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	16,090	17,106	20,563	22,207	24,113
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	597	133	569	1,027	1,333
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	755	13	81	1,647	951
包括利益 (百万円)	678	145	375	2,055	734
純資産額 (百万円)	21,347	21,407	21,694	23,846	24,190
総資産額 (百万円)	28,494	27,439	28,619	30,392	30,863
1株当たり純資産額 (円)	747.20	749.31	759.37	834.74	856.09
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	26.44	0.46	2.85	57.67	33.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.92	78.01	75.80	78.46	78.38
自己資本利益率 (%)	-	0.0	0.3	6.9	4.0
株価収益率 (倍)	-	677.20	120.00	7.51	12.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,011	557	2,045	1,397	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,081	192	245	973	1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	181	141	232	222	474
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,824	5,051	2,531	4,681	6,842
従業員数 (人)	425	412	405	404	414
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[34]	[50]	[63]	[80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第59期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	15,506	15,676	19,368	19,689	20,393
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	254	571	889	1,035	1,100
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	415	297	80	1,431	851
資本金 (百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額 (百万円)	21,979	21,748	21,857	23,732	23,898
総資産額 (百万円)	28,712	27,172	28,168	29,504	29,732
1株当たり純資産額 (円)	769.30	761.25	765.08	830.73	845.77
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	8.00	8.00
[うち1株当たり中間配当額]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	14.55	10.40	2.82	50.11	29.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.55	80.04	77.59	80.44	80.38
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.03	3.58
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.64	13.81
配当性向 (%)	-	-	-	15.96	26.74
従業員数 (人)	397	380	374	361	366
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[27]	[43]	[46]	[45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第59期、第60期、第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ヶ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ヶ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併。 日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。
平成21年4月	東京支社を設置。
平成21年10月	JAFEC USA, Inc. を設置。
平成22年4月	株式会社オーケーソイルを子会社化。
平成26年7月	東京都渋谷区幡ヶ谷に東京本社・東京支社・首都圏支店を移転。
平成26年12月	大阪市北区天満に本社および関西支店を移転。

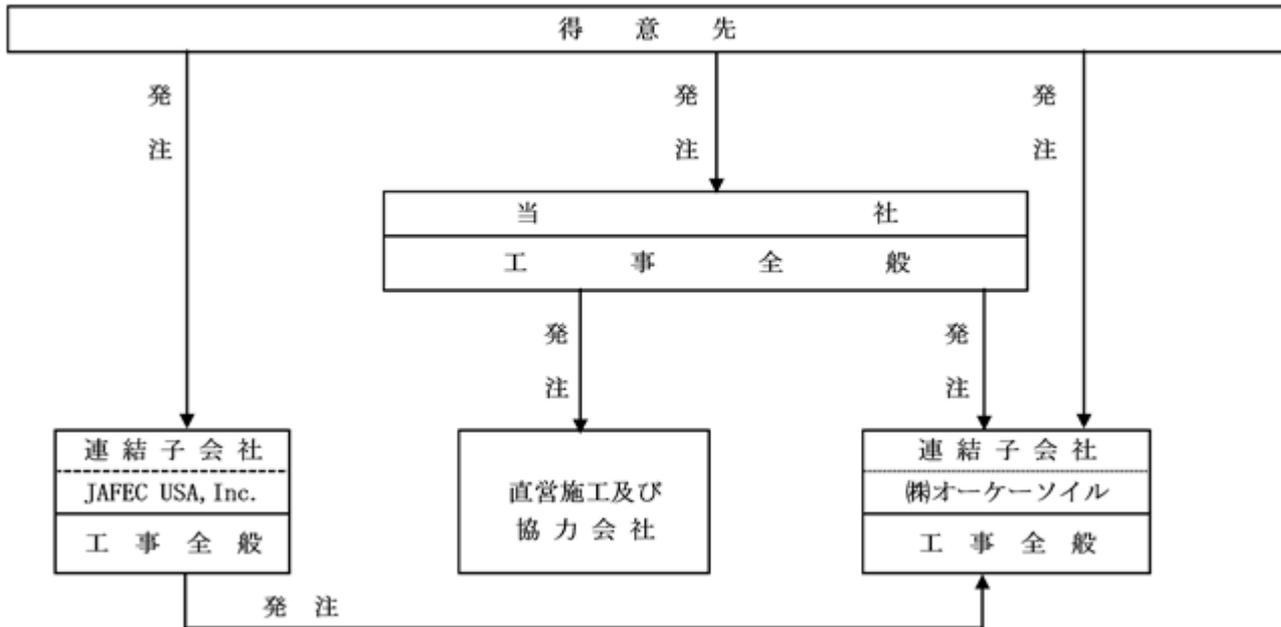
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化した。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っている。

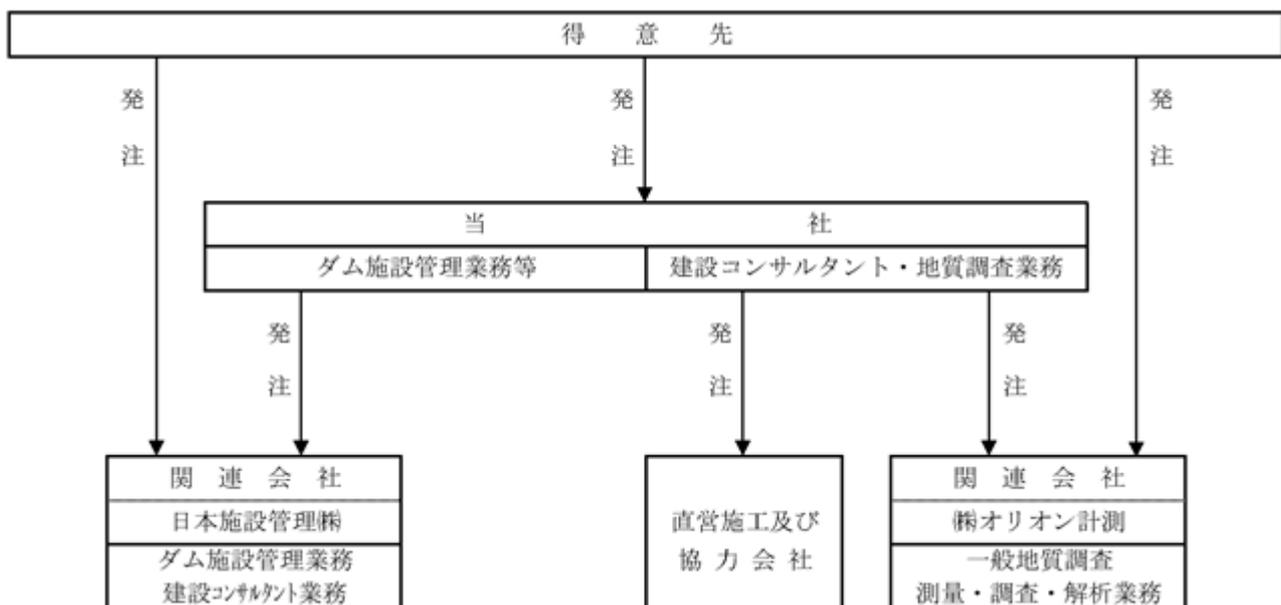
#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

#### (建設工事)



#### (建設コンサル・地質調査等)



(注) 株式会社ピー・シー・フレームは、平成28年3月24日当保有株式40株を同社へ譲渡したため、関連会社ではなくなった。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc. (注)1	米国ネバダ州	1,613	建設業	100.0	資金の立替 資金の貸付 機械装置の賃貸 リース債務の保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	当社の業務に関連する工事を発注している。 資金の貸付 役員の兼任 3名
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業 務、建設コンサル タント業および測 量業	45.2	当社の業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務をしている。 役員の兼任 1名
(関連会社) ㈱オリオン計測	大阪府守口市	24	一般土木計測・解 析・調査・設計、 システムの構築	40.8	当社の業務に関連する測量・解析業務をしている。 役員の兼任 1名

(注)1. JAFEC USA, Inc.は特定子会社である。

2. ㈱ピー・シー・フレームは、平成28年3月24日当社保有株式40株を同社へ譲渡したため、関連会社ではなくなった。

3. JAFEC USA, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,772百万円
	(2) 経常利益	186百万円
	(3) 当期純利益	186百万円
	(4) 純資産額	111百万円
	(5) 総資産額	3,010百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	398 [ 59 ]
建設コンサル・地質調査等	16 [ 21 ]
合計	414 [ 80 ]

(注)従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366 [ 45 ]	43.7	18.1	5,919,776

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	350 [ 24 ]
建設コンサル・地質調査等	16 [ 21 ]
合計	366 [ 45 ]

(注)1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半から第3四半期においては、政府および日銀の経済・金融政策による円安・株高の進展により企業業績の順調な改善が顕著に見られたが、今年に入り中国をはじめとするアジア新興国の景気減速から円高・株安へと潮目が変わり、日本経済は不透明な情勢となっている。

建設業界においては、公共事業費の減少が進みつつある中で、年度前半の復興関連工事ならびに首都圏再開発事業などが堅調に推移し、総じて好調な業績となった。

当社グループは、中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術力の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてきた。その結果、復興関連工事ならびに首都圏再開発事業における都市土木注入工事および重機工事の受注の増加とこれら工事の原価低減に努めたことにより、売上・利益ともに順調に推移した。また、米国現地法人のJAFEC USA, Inc.が米国進出後初の単年度黒字を計上し、当社グループの利益面で大きく寄与することとなった。

当連結会計年度の業績については、東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市再開発整備事業を中心に取り組んできたが、一方、米国現地法人では予定していた大型地盤改良工事の発注が先送りとなった。その結果、受注高が、「法面保護工事」が53億90百万円（前期比2.7%増）、「重機工事」が46億96百万円（前期比49.9%減）、「注入工事」が46億78百万円（前期比14.9%増）、「アンカー工事」が21億74百万円（前期比29.7%減）で、受注は全体として前期比41億65百万円（15.7%）減の223億73百万円となった。

売上高は、通期において手持ち工事の進捗が順調に進み、全体として前期比19億5百万円（8.6%）増の241億13百万円となった。その主な内容は、「重機工事」が76億84百万円（前期比44.6%増）、「注入工事」が46億25百万円（前期比5.4%増）、「法面保護工事」が41億62百万円（前期比9.7%増）、「アンカー工事」が26億85百万円（前期比17.5%減）となっている。

収益面に関しては、東日本大震災復興関連工事において追加工事の受注・施工が順調に推移し、さらに、都市部における重機工事が大きく増加したことによる施工高増および利益額増に加えて、原価低減努力により工事利益率が前期比2.0ポイント増加した。また、前述したとおり、米国現地法人が単年度黒字を計上した。その結果、営業利益は14億21百万円となった（前期は7億35百万円の営業利益）。経常損益については、1億78百万円の為替差損を計上し、13億33百万円の経常利益となった（前期は10億27百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益76百万円の計上等により、9億51百万円となった（前期は16億47百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）	売上高は232億55百万円、営業利益は13億58百万円となった。
（建設コンサル・地質調査等）	売上高は8億57百万円、営業利益は62百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億60百万円の増加となり、68億42百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億20百万円の収入(前期は13億97百万円の収入)となった。

これは、税金等調整前当期純利益13億78百万円(前期の税金等調整前当期純利益19億73百万円)や減価償却費8億6百万円(前期の減価償却費5億23百万円)により資金が増加したものの、売上債権の増加により資金が9億55百万円減少(前期は4億29百万円の収入)したことが主な要因である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億19百万円の収入(前期は9億73百万円の収入)となった。

これは、有形固定資産の取得により26億3百万円を支出(前期は14億72百万円の支出)したものの、定期預金の払戻による収入と預入による支出の合計で30億99百万円の収入(前期は3億円の支出)を獲得した他、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により14億51百万円の収入を獲得したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億74百万円の支出(前期は2億22百万円の支出)となった。

これは、配当金の支出額が2億27百万円(前期は86百万円の支出)となった他、自己株式の取得により1億63百万円を支出(前期は0百万円の支出)したことが主な要因である。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「2.生産・受注及び販売の状況、第3 設備の状況」の金額についても同様である。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	
	建設工事	25,403		21,477
建設コンサル・地質調査等	1,135		895	(21.2%減)
合計	26,538		22,373	(15.7%減)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	
	建設工事	20,965		23,255
建設コンサル・地質調査等	1,242		857	(30.9%減)
合計	22,207		24,113	(8.6%増)

- (注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
2. 受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、前連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として150百万円、当連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として107百万円がそれぞれ含まれている。  
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### (1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	1,417	5,247	6,664	3,794	2,869
ダム基礎工事	428	306	734	254	480
アンカー工事	2,252	3,094	5,346	3,252	2,093
重機工事	585	3,900	4,485	2,794	1,691
注入工事	2,460	4,070	6,531	4,388	2,143
維持修繕工事	158	244	403	387	16
環境保全工事	550	1,076	1,626	1,068	557
その他土木工事	1,219	1,995	3,215	2,506	709
建設コンサル・地質調査	283	1,135	1,419	1,242	177
計	9,356	21,072	30,428	19,689	10,739

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	2,869	5,390	8,260	4,162	4,098
ダム基礎工事	480	1,158	1,638	844	794
アンカー工事	2,093	2,174	4,268	2,685	1,583
重機工事	1,691	3,327	5,019	3,964	1,054
注入工事	2,143	4,678	6,822	4,625	2,196
維持修繕工事	16	641	657	592	64
環境保全工事	557	770	1,327	637	690
その他土木工事	709	1,967	2,677	2,032	644
建設コンサル・地質調査	177	895	1,072	849	223
計	10,739	21,004	31,744	20,393	11,350

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。

3. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として150百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として107百万円がそれぞれ含まれている。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	90.7	9.3	100
当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	92.8	7.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	法面保護工事	3,145	649	3,794
	ダム基礎工事	253	1	254
	アンカー工事	2,264	988	3,252
	重機工事	1,522	1,271	2,794
	注入工事	1,666	2,721	4,388
	維持修繕工事	352	35	387
	環境保全工事	282	786	1,068
	その他土木工事	2,144	362	2,506
	建設コンサル・地質調査	958	283	1,242
	計	12,590	7,099	19,689
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	法面保護工事	2,848	1,313	4,162
	ダム基礎工事	829	14	844
	アンカー工事	2,469	215	2,685
	重機工事	1,968	1,996	3,964
	注入工事	2,315	2,309	4,625
	維持修繕工事	546	46	592
	環境保全工事	231	405	637
	その他土木工事	1,342	690	2,032
	建設コンサル・地質調査	636	212	849
	計	13,188	7,204	20,393

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として150百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として107百万円がそれぞれ含まれている。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

間・大林・前田共同企業体 : 浜岡防波壁地震対策工事に伴う汚泥処理工事(イーキューブ)

(株)安藤・間 : 第二東名高速道路岡崎サービスエリア工事

(株)大林組 : 赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事及び既存建築物等

仙台市 : 復宅北第12号造成宅地滑動崩落緊急対策(北中山三丁目工区外2工区)工事

福岡県八女県土整備事務所 : 下名地区災害関連緊急地すべり対策工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

青山機工(株)	: 浜岡防波壁設置工事(東工区)5号特殊部地盤改良
清水・奥村石巻市復興整備事業共同企業体	: 石巻半島部造成 地盤改良・薬注 (河北)二子地盤改良工事CDM
(株)安藤・間	: 第二東名高速道路岡崎サービスエリア工事
鉄建建設(株)	: 千葉駅改良・駅ビル建替工事他
戸田建設(株)	: (仮称)大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事に伴う除去式アンカー工事

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
法面保護工事	2,660	1,437	4,098
ダム基礎工事	775	18	794
アンカー工事	1,304	278	1,583
重機工事	668	386	1,054
注入工事	1,703	493	2,196
維持修繕工事	61	2	64
環境保全工事	627	62	690
その他土木工事	583	61	644
建設コンサル・地質調査	195	28	223
計	8,580	2,769	11,350

(注)1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 次期繰越工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

清水建設・前田建設工業・東洋建設JV	: 東京外環自動車道大和田工事に伴う軟弱地盤処理工事	平成29年8月完成予定
清水・熊谷組特定建設工事共同企業体	: 東京外かく環状道路 大泉ジャンクション立坑工事	平成28年8月完成予定
東鉄・鉄建共同企業体	: 上中里・王子間盛土耐震補強工事(切土部)	平成30年12月完成予定
清水・鉄建・IHI異工種建設工事共同企業体	: 群馬ハッ場ダム 法面吹付・防護	平成30年10月完成予定
清水・京成・東急建設共同企業体	: 東京外かく環状道路(千葉県区間)建設に伴う京成電鉄本線(18K156m付近)との交差部に伴うDCI多点注入	平成28年5月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画(2014年度~2016年度)に基づいて、全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてきた結果、復興関連工事ならびに首都圏再開発事業における都市土木注入工事および重機工事の受注の増加とこれら工事の原価低減に努めたことにより、売上・利益ともに順調に推移した。

また、米国現地法人のJAFEC USA, Inc.が米国進出後初の単年度黒字を計上し、当社グループの利益面で大きく寄与することとなった。

今後の見通しについては、首都圏インフラ整備ならびにリニア新幹線の工事着手など受注環境には明るさが見えてきているが、収益環境については、公共工事全体の減少傾向と受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況が予想される。

このような厳しい収益環境の中、中期経営計画(2014年度~2016年度)の最終年度である来期、米国現地法人JAFEC USA, Inc.を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策等に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1)法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、売上高の約7割（平成28年3月期65.5%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社グループの経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評定値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

### (2)公共工事依存に関するリスク

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が削減された場合、さらに同業他社との過当な価格競争が余儀なくされ、その結果、当社グループの受注高、売上高、利益が減少するリスクがある。

### (3)技術水準維持に関するリスク

当社グループは、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持とオリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社グループにとって重要な課題であり、業績に大きな影響を及ぼすので、これまで取り組んできた直営施工体制の拡充を図ることが重要と考えている。

### (4)貸倒リスク

当社グループは、売上高の約9割（平成28年3月期91.4%）が下請工事であるため、公共工事が縮小された場合にとまなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

### (5)海外事業リスク

当社グループは今後の海外工事への参入を図るため、その拠点として米国に子会社を設立している。今後、海外市場において予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行う国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

(建設工事)

当社グループは、ものづくりの施工技術を提供する専門業者として、建設基礎技術・独自施工技術の生産性向上や品質確保に重点を置き、研究開発を実施している。

また、「削孔」と「注入」という当社グループの基本技術を磨くとともに、「環境」「防災」「補修・保全」を軸とした応用とアライアンスを含めた新技術の構築を念頭に、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等との技術交流、共同開発を積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は56百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

### (1) 動的グラウチング技術の高度化

ダム基礎処理・岩盤地下貯蔵施設を主な対象として開発した「動的グラウチング工法」の、施工技術の高度化(高圧、低流量管理)および適用分野の拡大に関する研究を行っている。

### (2) 資源循環型法面保護工法の開発

簡易軽量の法枠材「ヤマノフレーム」とプラスチック受圧板「クロノパネル」の組合せによる、抑止力導入可能な緑化基礎工を開発した。耐久性の更なる向上に取り組んでいる。

### (3) 注入技術向上化に関する研究

軟弱地盤に注入と停止を繰り返しながら継続的に注入する「インチング注入工法」を開発した。軌道直下などの注入工事において変位を抑制しながら改良ができ、さらに均質な改良体の形成および確実な止水効果が期待できる。

### (4) 法面補修、維持管理手法の開発

老朽吹付法面の背面充填注入に適用できる「注入プラグ」を開発した。部材の機能を更に高めるために、付着力および材料強度の向上を図っている。

### (5) 自走式万能削孔機による地盤改良技術の開発

B G機をベースマシンとしたC D M工法の実証実験を実施し、実用性を確認した。B G機をベースマシンとすることで、フロントツール交換のみで先行削孔と地盤改良が可能となり、機械の機動力も向上する。無線による施工管理システムの開発も完了しており、これをB G機に搭載することにより省力化施工を実現し、作業員の高齢化に備える。

### (6) 超低空頭型マイクロパイル施工技術の開発

2 mの空頭制限下で小口径鋼管杭の施工ができる削孔装置と排土装置を開発した。今後は更なる施工効率の向上を図り、供用中構造物直下の基礎の補強等に適用拡大を期待している。

### (7) トンネル覆工背面等の充填に適用できるグラウト材の開発

トンネルの覆工背面や護岸背面および基礎捨石部などの充填に適用できる、可塑性と水中不分離性を備えたグラウト材を開発した。ダムの仮排水トンネル背面の裏込め充填などに用いられている。距離が長いトンネルへの適用を念頭に、長距離圧送性能の向上を図っていく。

### (8) 工業所有権関係

当連結会計年度末における保有特許件数は54件、出願中の件数11件、保有実用新案件数は0件であった。また、現業に係わる施工実施権は71件を保有している。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

なお、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりである。

#### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。工事進行基準においては、決算期末に工事進行程度及び工事損益を見積って工事収益を計上するため、法令の制定・改廃、経済事情の激変、物価・賃金の変動などの要因により、見積りを変更する必要がある場合には、工事損益に影響を与える可能性がある。

#### 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討の上、一定の基準に基づき貸倒懸念先または要注意先に区分し、それぞれの区分に応じた必要額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については財政状態等支払能力について一定の基準により引当区分について毎期見直しを行っている。

#### 繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上している。

将来の税金の回収予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込み額に基づき算出され、十分な回収可能性があると考えているが、将来の課税見込み額の変化により繰延税金資産を取崩さなければならない可能性がある。

#### 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

なお、当該引当金額は、当連結会計年度末直近の実行予算により見積って計上していることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合がある。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市再開発整備事業を中心に取り組んできたが、一方、米国現地法人では予定していた大型地盤改良工事の発注が先送りとなった。その結果、当期受注高は223億73百万円（前期比15.7%減）となった。

売上高については、手持ち工事の進捗が順調に進み241億13百万円（前期比8.6%増）となった。

また、収益面では、東日本大震災復興関連工事において追加工事の受注・施工が順調に推移し、さらに、都市部における重機工事が大きく増加したことによる施工高増および利益額増に加えて、原価低減努力により工事利益率が前期比2.0ポイント増加となり、また、米国現地法人が単年度黒字を計上した結果、営業利益は14億21百万円（前期は7億35百万円の営業利益）となった。経常損益については、1億78百万円の為替差損を計上し、13億33百万円の経常利益（前期は10億27百万円の経常利益）となった。親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益76百万円の計上等により、9億51百万円（前期は16億47百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となった。

なお、受注高、売上高のセグメント別内訳は、第2（事業の状況）2（生産・受注及び販売の状況）に記載のとおりである。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の継承、防災・減災工事、老朽化対策工事への取り組み強化を図り、数値目標達成の為、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めていく。

目標と重点施策

(a) 選択と集中による安定した収益力の確保

- ・技術に基いた受注・施工により、不採算工事の撲滅を図る。
- ・総合力を発揮できる機能とするため、本社の統制力を強化し、選択と集中を可能にする。

(b) 技術力の向上と技術の継承

- ・研修・専門部会活動を推進し、社員の能力向上と技術の継承を図る。
- ・独自工法（BG、超多点注入等）の施工体制を拡充し、対応力の強化を図る。
- ・打合せ簿を活用し、顧客のニーズを把握し社員相互の認識を同じとする。
- ・グループ内で人事交流を行い、社員相互の経験を高める。

(c) 防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化

- ・維持、修繕工事に対する事業化項目の絞り込みと関連する技術の標準化を図る。
- ・防災・減災工事に有効な保有技術を再評価、位置付けを行い備える。
- ・協力会社との信頼関係を強化し、安定した施工対応力を提供する。

数値目標（平成29年3月期）

受注高	27,700百万円
売上高	23,900百万円
売上総利益	2,920百万円
営業利益	550百万円
経常利益	690百万円

(4)経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、首都圏インフラ整備ならびにリニア新幹線の工事着工など受注環境には明るさが見えてきているが、収益環境については、公共工事全体の減少傾向と受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況が予想される。

このような厳しい収益環境の中、中期経営計画（2014年度～2016年度）の最終年度である第64期、米国現地法人 JAFEC USA, Inc. を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

[（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれていない。]

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は24億82百万円であり、この内訳は、投資マンション（2件）の土地6億42百万円および建物8億11百万円の購入と、主要な機械装置として大口径削孔機BG-30の1億38百万円の購入である。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	193	6	154 (364.46)	8	363	8
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	109	-	33 (1,979.59)	2	145	0
東京本社、東京支社、首 都圏支店 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	統括業務事務 所・事務所	752	0	600 (487.27)	44	1,397	102
札幌支店 (札幌市中央区)	事務所	-	-	- (-)	-	-	20
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	17
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	61	-	46 (662.71)	2	111	29
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	0	0	- (-)	0	0	17
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉 庫・寮	41	-	103 (1,408.02)	0	144	7
関西支店 (大阪市北区)	事務所	0	-	- (-)	0	1	20
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	52	0	180 (1,464.17)	1	235	25
機械センター及び工場	機械工場	184	1,644	501 (42,741.85)	40	2,371	25
植物工場 (群馬県吾妻郡)	植物工場	-	-	- (-)	-	-	2
その他営業所等13カ所	事務所	14	-	4 (74.91)	0	19	94

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具および備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 提出会社は建設工事の他に建設コンサル・地質調査等を営んでいるが、大半の設備は建設工事または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,772.829㎡であり、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は162.55㎡である。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	219台	1～5年間	48	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他パソコン等備品	67台	1～7年間	7	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
株式会社 オーケーソイル (東京都足立区)	建設工事	61	201	286 (1,189.15)	4	554	25

(注) 1. 建物で賃貸中の面積は207.880㎡である。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	20台	5年間	4	所有権移転外 ファイナンス・リース
システムサーバ等備品	6台	5年間	1	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)	建設工事	-	422	- ( - )	-	422	26

(注) 1. 建物で賃借中の面積は405㎡である

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
機械装置	11台	5年間	109	所有権移転 ファイナンス・リース

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設工事)

施工能力の拡充強化等にともない、機械設備などの拡充更新を推進しつつある。

なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備 考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本基礎技術(株) 東日本機械センター (群馬県邑楽郡明和町)	東日本機械センター移転 用地の取得 (群馬県邑楽郡明和町)	1,085	108	自己資金	平成28年12月 取得予定

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(建設コンサル・地質調査等)

重要な設備の新設および除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	34	147	67	4	7,164	7,448	-
所有株式数 (単元)	-	71,772	6,476	57,071	25,559	14	146,646	307,538	92,600
所有株式数の 割合(%)	-	23.33	2.11	18.56	8.31	0.01	47.68	100	-

(注) 1. 自己株式2,589,816株は、「個人その他」に25,898単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び1株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,589	8.40
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	1,812	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,117	3.62
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	954	3.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	762	2.47
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.42
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	634	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.65
計	-	10,927	35.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,589,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,164,000	281,640	同上
単元未満株式	普通株式 92,600	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	281,640	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,589,800	-	2,589,800	8.4
計	-	2,589,800	-	2,589,800	8.4

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月16日~平成27年12月22日)	310,000	168,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	310,000	162,297,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	5,702,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	3.4

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,169	562,522
当期間における取得自己株式	140	53,255

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,589,816	-	2,589,956	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、上記基本方針に基づき第56期（平成21年3月期）から1株につき3.0円の配当を継続してきた。当事業年度の配当については、当事業年度決算の業績ならびに内部留保等を勘案の上、年間1株につき8.0円配当（普通配当4.0円増配の8.0円）を実施した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	226	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	392	370	516	480	593
最低(円)	219	236	278	305	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	591	590	530	501	481	465
最低(円)	513	481	486	403	387	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	事務管理本部担当	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 代表取締役会長(現在) 平成23年4月 当社技術本部担当 平成24年2月 当社事務管理本部担当 平成28年4月 当社事務管理本部担当(現在)	平成27年 6月から 2年	131
取締役執行役員	営業本部長	柏谷 英博	昭和30年11月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 当社北関東支店工事事務部長 平成8年4月 当社新潟支店副支店長 平成12年4月 当社北陸支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社営業本部副本部長 東京支社長 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成27年4月 当社営業本部長代行 平成27年6月 当社営業本部長(現在) 平成27年6月 日本施設管理株式会社取締役(現在)	平成27年 6月から 2年	19
取締役執行役員	技術本部長 東京支社長	持田 裕晋	昭和39年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社東北支店工事事務部長 平成22年1月 当社技術本部統括工事事務部長 平成24年4月 当社首都圏支店長 平成26年10月 当社東京支社長(現在) 平成27年4月 当社執行役員 技術本部長(現在) 平成27年6月 当社取締役執行役員(現在) JAFEC USA, Inc.取締役(現在)	平成27年 6月から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	首都圏支店長	田中 邦彦	昭和35年11月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部副部長 平成14年8月 当社事務管理本部総務部長 平成17年4月 当社東京支社事務管理部長 平成20年11月 当社技術本部品質保証部長 平成22年1月 当社事務管理本部副本部長 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 社外取締役 平成23年4月 当社事務管理本部長 株式会社オリオン計測 社外取締役 平成23年7月 当社執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc. 取締役(現在) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成28年4月 当社首都圏支店長(現在)	平成27年 6月から 2年	24
取締役 執行役員	社長室事業企画室長	小坂 望	昭和34年2月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東北支店工事部長 平成14年10月 当社札幌支店副支店長 平成16年4月 当社東北支店長 平成19年7月 当社執行役員 平成21年4月 当社東京支社長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年4月 当社首都圏支店長 平成24年1月 JAFEC USA, Inc. 代表取締役社長 (現在) 平成24年4月 当社社長室事業企画室長(現在)	平成27年 6月から 2年	53
取締役	-	潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・エー 新土木研究所入社 (現 株式会社クリアリア) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	平成27年 6月から 2年	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	-	岡 憲二郎	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 東洋建設株式会社入社 平成21年9月 当社入社 当社技術本部常勤顧問 平成22年4月 当社技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 技術本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役 平成27年4月 当社技術本部担当 平成27年6月 当社監査役(常勤)(現在)	平成27年 6月から 4年	29
監査役	-	厨川 道雄	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 通産省資源環境技術総合研究所入 所 平成3年3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年5月 独立行政法人産業技術総合研究所 研究顧問(地図資源環境研究部門) 平成17年6月 株式会社つくば研究支援センター 常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現在)	平成25年 6月から 4年	21
監査役	-	岡村 裕	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成14年3月 同行梅田支店長 平成17年6月 同行専務執行役員 平成18年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成20年6月 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成24年6月 敷島印刷株式会社代表取締役社長 (現在)	平成27年 6月から 4年	13
監査役	-	相内 真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 河合伸一法律事務所所属 昭和55年12月 船越 孜法律事務所所属 平成元年4月 礪川・相内法律事務所開設 平成8年4月 グローバル法律事務所に改称(現 在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	平成27年 6月から 4年	13
計						362

- (注) 1. 取締役潮田盛雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2. 監査役厨川道雄、岡村 裕及び相内真一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は、三澤久詩(株式会社オーケーソイル出向)、営業本部営業部長 佐藤 理、関西支店長 谷川英毅、事務管理本部長 尾崎克哉で構成されている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考えている。このため経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。



リスク管理体制の整備の状況および子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行うこととしている。

子会社の業務の適正を確保するための体制としては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況について定期的に報告を求めるとともに、事業活動における重要事項については、事前協議を行い、当社の経営会議ならびに取締役会において決議することとし、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めている。また、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人2名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

また、当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っている。

なお、常勤監査役岡憲二郎は、当社の取締役および技術本部長を歴任しており、社内に精通し経営に対する理解が深く、また、長年の技術分野における専門的知識や経験を有している。また、社外監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。内部監査としては、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、各部門の業務状況について、監査計画に基づく定期監査の他適時特命による特別監査を必要に応じ実施している。また、監査役は経営の意思決定と執行並びにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。なお、監査の実施については、監査役監査基準を取り決め、これに準拠して監査を行っている。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受け、監査計画に基づく現地支店への臨店監査も受けている。

また、社長との定期的な面談及び会計監査の総括として期末に、事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施している。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
本間 洋一	優成監査法人	
陶江 徹	優成監査法人	
大好 慧	優成監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	2名	5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄1名であり、同氏は、同業の経営者経験を持ち、業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を受けられるものとして、社外取締役に適任であると考えている。また、同氏は、当社の主要株主ではなく、また、同氏の近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、同氏は一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場であり、当社の独立役員として適任であると判断し、同氏を独立役員に選任した。また、同氏が平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー（現 株式会社クレアリア）と当社は取引関係はない。

また、社外監査役は3名で、厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えている。同氏が、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社との間に取引関係はない。岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知

見を備えている。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさせる重要性はない。相内真一は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えている。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社との間に取引関係はない。このように社外監査役3名は、それぞれ豊富な知識と経験を持っており、客観的な立場で適切な監査を行うことができ、当社の社外監査役として適任であると考えられる。

また、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特に定めてはいないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社から役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、社外監査役厨川道雄、岡村 裕および相内真一との間には、特別の利害関係はなく、それぞれの所有株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりである。

また、当社は社外取締役潮田盛雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。監査役については4名で、このうち3名は社外監査役で非常勤である。監査役監査は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

#### 役員報酬の内容

区分	報酬支払額 (百万円)	種類別内訳(百万円)		人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	164	111	53	7
監査役	9	9	-	2
社外役員	19	19	0	4
合計	194	140	53	13

(注) 1. 取締役への報酬支払額には、使用人兼務取締役(6名)の使用人給与相当額12百万円、使用人賞与相当額13百万円が含まれている。

2. 役員報酬額は次のとおりとしている。

取締役の報酬額 年額200百万円以内(うち社外取締役の報酬額は年額10百万円以内)

監査役の報酬額 年額40百万円以内

3. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決定する報酬総額の限度額内で、分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会及び監査役間の協議により決定している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

#### 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

#### イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

#### ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に

発揮できるようにするためである。

#### 八. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

#### 二. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および社外監査役厨川道雄、岡村 裕、相内真一と、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 2,338,533千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安藤・間	275,929	189,564	取引関係の円滑化
(株)タクマ	167,000	157,314	政策保有
(株)ケー・エフ・シー	75,000	155,925	政策保有
大成建設(株)	223,793	151,955	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	121,136	政策保有
明星工業(株)	171,000	110,295	政策保有
(株)淀川製鋼所	213,000	101,388	政策保有
(株)日阪製作所	94,000	98,700	政策保有
(株)りそなホールディングス	155,900	93,009	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	75,665	政策保有
扶桑薬品工業(株)	240,000	74,640	政策保有
新日本理化(株)	316,800	70,646	政策保有
野村ホールディングス(株)	100,000	70,620	政策保有
日工(株)	154,000	67,914	政策保有
中外炉工業(株)	226,000	61,472	政策保有
オカダアイオン(株)	53,500	60,401	政策保有
日本管財(株)	19,400	55,464	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	47,750	取引関係の円滑化
(株)鶴見製作所	25,300	43,187	政策保有
日亜銅業(株)	119,000	39,865	政策保有
大阪機工(株)	202,000	31,714	政策保有
(株)オリバー	21,000	29,442	政策保有
神島化学工業(株)	48,000	28,560	政策保有
(株)アサヒベン	150,000	25,950	政策保有
飛鳥建設(株)	104,649	25,325	取引関係の円滑化
三京化成(株)	106,000	25,228	政策保有
極東開発工業(株)	17,193	23,399	政策保有
佐田建設(株)	100,000	13,700	取引関係の円滑化
エスベック(株)	10,000	12,020	政策保有
(株)ミライト・ホールディングス	8,893	11,952	政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大成建設(株)	231,104	171,941	取引関係の円滑化
(株)タクマ	167,000	168,169	政策保有
(株)安藤・間	279,176	152,988	取引関係の円滑化
(株)ケー・エフ・シー	75,000	152,700	政策保有
(株)淀川製鋼所	42,600	101,771	政策保有
明星工業(株)	171,000	80,370	政策保有
(株)日阪製作所	94,000	77,362	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	73,075	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	66,896	取引関係の円滑化
(株)りそなホールディングス	155,900	62,671	取引関係の円滑化
扶桑薬品工業(株)	240,000	62,400	政策保有
日工(株)	154,000	52,822	政策保有
野村ホールディングス(株)	100,000	50,300	取引関係の円滑化
オカダアイヨン(株)	53,500	45,956	政策保有
中外炉工業(株)	226,000	44,522	政策保有
新日本理化(株)	316,800	43,718	政策保有
(株)鶴見製作所	25,300	40,733	政策保有
(株)オリバー	21,000	30,450	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	29,400	取引関係の円滑化
日亜鋼業(株)	119,000	28,917	政策保有
三京化成(株)	106,000	24,804	政策保有
OKK(株)	202,000	22,018	政策保有
飛島建設(株)	110,548	20,562	取引関係の円滑化
極東開発工業(株)	17,193	19,565	政策保有
(株)奥村組	19,992	11,895	取引関係の円滑化
東海リース(株)	43,560	8,973	取引関係の円滑化
佐田建設(株)	20,000	8,600	取引関係の円滑化
(株)ミライト・ホールディングス	8,893	7,968	政策保有
(株)大林組	5,952	6,606	取引関係の円滑化
ライト工業(株)	3,300	3,432	取引関係の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当なし

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、JAFEC USA, Inc.は、当社の監査を行っている優成監査法と同一のネットワークに属しているCrowe GHP Horwathに対して、監査証明業務に基づく報酬として1百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、JAFEC USA, Inc.は、当社の監査を行っている優成監査法と同一のネットワークに属しているCrowe GHP Horwathに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3 7,813,158	6,873,838
受取手形	5 2,760,620	5 1,977,256
完成工事未収入金	5,308,767	7,042,772
有価証券	500,872	972,206
未成工事支出金	4 641,817	628,101
材料貯蔵品	73,290	62,289
繰延税金資産	155,454	206,316
その他	332,254	244,177
貸倒引当金	18,700	19,700
流動資産合計	17,567,535	17,987,258
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	4,549,365	5,421,045
減価償却累計額	2,785,874	2,856,668
建物・構築物(純額)	3 1,763,490	3 2,564,377
機械・運搬具	9,075,710	9,805,691
減価償却累計額	7,029,064	7,526,895
機械・運搬具(純額)	2,046,645	2,278,795
工具、器具及び備品	674,204	649,827
減価償却累計額	480,776	478,545
工具、器具及び備品(純額)	193,427	171,282
土地	3 2,480,586	2, 3 3,096,537
建設仮勘定	110,893	127,528
有形固定資産合計	6,595,043	8,238,522
<b>無形固定資産</b>		
のれん	86,705	43,352
ソフトウェア	61,452	51,601
その他	40,289	39,140
無形固定資産合計	188,448	134,095
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,360,116	3,958,845
関係会社株式	1 14,477	1 12,477
長期貸付金	117,205	116,565
破産更生債権等	41,186	224
長期前払費用	10,033	8,929
繰延税金資産	-	1,087
長期預金	200,000	200,000
その他	343,595	207,529
貸倒引当金	45,450	2,281
投資その他の資産合計	6,041,164	4,503,379
固定資産合計	12,824,655	12,875,996
資産合計	30,392,191	30,863,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,979,164	2,025,614
工事未払金	1,793,773	1,894,372
リース債務	120,394	124,142
未払法人税等	295,526	298,077
未成工事受入金	344,379	357,545
賞与引当金	217,000	393,200
完成工事補償引当金	3,000	2,000
工事損失引当金	4 124,005	80,560
その他	3 730,266	3 660,634
流動負債合計	5,607,510	5,836,146
固定負債		
リース債務	416,963	289,456
退職給付に係る負債	131,342	172,893
再評価に係る繰延税金負債	2 86,757	2 82,140
繰延税金負債	198,992	128,975
その他	3 103,906	3 163,498
固定負債合計	937,962	836,963
負債合計	6,545,472	6,673,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,344,998	14,068,113
自己株式	886,290	1,049,611
株主資本合計	23,878,830	24,438,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,576	390,630
土地再評価差額金	2 735,682	2 731,270
為替換算調整勘定	105,655	39,031
退職給付に係る調整累計額	117,650	53,129
その他の包括利益累計額合計	32,111	248,478
純資産合計	23,846,719	24,190,145
負債純資産合計	30,392,191	30,863,255

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,207,992	24,113,564
売上原価		
完成工事原価	1 19,156,127	1 20,320,224
売上総利益		
完成工事総利益	3,051,864	3,793,339
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,316,224	2 2,371,859
営業利益	735,640	1,421,479
営業外収益		
受取利息	58,062	43,309
受取配当金	57,385	67,339
為替差益	131,318	-
その他	70,232	62,086
営業外収益合計	316,998	172,735
営業外費用		
支払利息	16,950	14,700
固定資産除却損	2,960	32,072
為替差損	-	178,858
支払手数料	1,800	26,800
その他	3,377	8,760
営業外費用合計	25,088	261,192
経常利益	1,027,550	1,333,022
特別利益		
投資有価証券売却益	-	76,231
固定資産売却益	4 1,096,932	4 9,323
その他	68,914	564
特別利益合計	1,165,847	86,119
特別損失		
災害による損失	-	8 28,131
投資有価証券売却損	-	8,464
減損損失	7 188,033	-
その他	6 31,732	5, 6 3,738
特別損失合計	219,765	40,335
税金等調整前当期純利益	1,973,631	1,378,806
法人税、住民税及び事業税	334,328	440,404
法人税等調整額	8,230	13,051
法人税等合計	326,098	427,353
当期純利益	1,647,533	951,452
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647,533	951,452

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,647,533	951,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,685	300,945
為替換算調整勘定	59,695	144,687
退職給付に係る調整額	120,144	64,521
土地再評価差額金	8,352	4,294
その他の包括利益合計	1,407,487	1,216,485
包括利益	2,055,021	734,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,055,021	734,967
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,171,173	885,902	23,705,393
会計方針の変更による累積的影響額			183,407		183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,354,580	885,902	23,888,800
当期変動額					
剰余金の配当			85,706		85,706
親会社株主に帰属する当期純利益			1,647,533		1,647,533
自己株式の取得				388	388
土地再評価差額金の取崩			1,571,408		1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,582	388	9,970
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	886,290	23,878,830

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352,890	2,315,444	45,960	2,494	2,011,008	21,694,385
会計方針の変更による累積的影響額						183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,890	2,315,444	45,960	2,494	2,011,008	21,877,792
当期変動額						
剰余金の配当						85,706
親会社株主に帰属する当期純利益						1,647,533
自己株式の取得						388
土地再評価差額金の取崩						1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,685	1,579,761	59,695	120,144	1,978,896	1,978,896
当期変動額合計	338,685	1,579,761	59,695	120,144	1,978,896	1,968,926
当期末残高	691,576	735,682	105,655	117,650	32,111	23,846,719

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	886,290	23,878,830
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	886,290	23,878,830
当期変動額					
剰余金の配当			228,542		228,542
親会社株主に帰属する当期純利益			951,452		951,452
自己株式の取得				163,321	163,321
土地再評価差額金の取崩			204		204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	723,115	163,321	559,793
当期末残高	5,907,978	5,512,143	14,068,113	1,049,611	24,438,624

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	691,576	735,682	105,655	117,650	32,111	23,846,719
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	691,576	735,682	105,655	117,650	32,111	23,846,719
当期変動額						
剰余金の配当						228,542
親会社株主に帰属する当期純利益						951,452
自己株式の取得						163,321
土地再評価差額金の取崩						204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,945	4,412	144,687	64,521	216,367	216,367
当期変動額合計	300,945	4,412	144,687	64,521	216,367	343,426
当期末残高	390,630	731,270	39,031	53,129	248,478	24,190,145

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,973,631	1,378,806
減価償却費	523,549	806,467
減損損失	188,033	-
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,203	42,169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,924	55,361
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	110,244	43,423
賞与引当金の増減額(は減少)	62,300	176,200
受取利息及び受取配当金	115,447	110,649
支払利息	16,950	14,700
会員権償還益	19,475	-
受取補償金	13,801	-
為替差損益(は益)	6,740	153,374
投資有価証券売却損益(は益)	-	67,766
投資有価証券評価損益(は益)	1,011	-
複合金融商品評価損益(は益)	13,948	2,324
有形固定資産売却損益(は益)	1,096,980	15,800
固定資産除却損	30,470	24,203
売上債権の増減額(は増加)	429,852	955,219
未成工事支出金の増減額(は増加)	440,342	13,715
たな卸資産の増減額(は増加)	6,831	11,017
仕入債務の増減額(は減少)	838,826	147,600
未成工事受入金の増減額(は減少)	17,236	13,165
その他	846	51,095
小計	1,671,613	1,539,983
補償金の受取額	15,568	-
法人税等の支払額	289,588	419,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397,593	1,120,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,431,211	3,131,212
定期預金の払戻による収入	3,131,211	6,231,211
会員権の償還による収入	20,510	12,500
保険積立金の解約による収入	-	239,771
有形固定資産の取得による支出	1,472,345	2,603,506
有形固定資産の売却による収入	2,137,673	52,861
無形固定資産の取得による支出	16,870	25,561
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,218,301	834,487
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,701,026	1,451,608
貸付けによる支出	23,580	27,315
貸付金の回収による収入	25,149	27,954
利息及び配当金の受取額	120,648	126,407
その他	-	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,909	1,519,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	26,959	79,202
長期借入れによる収入	-	140,000
リース債務の返済による支出	91,847	130,237
自己株式の取得による支出	388	163,321
配当金の支払額	86,503	227,472
利息の支払額	16,950	14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,648	474,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,755	3,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,150,610	2,160,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,346	4,681,957
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,681,957	1 6,842,655

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22年~50年

機械装置 5年~7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、14,399,287千円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として  
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計  
年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日  
の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数  
株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度について  
は、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に  
係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子  
会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係る  
キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

( 1 ) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実  
務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委  
員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に關  
する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類  
し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及  
び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性につい  
て、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

( 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し )

( 分類 1 ) から ( 分類 5 ) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

( 分類 2 ) 及び ( 分類 3 ) に係る分類の要件

( 分類 2 ) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

( 分類 3 ) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

( 分類 4 ) に係る分類の要件を満たす企業が ( 分類 2 ) 又は ( 分類 3 ) に該当する場合の取扱い

( 2 ) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

( 3 ) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,177千円は、「支払手数料」1,800千円、「その他」3,377千円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた25,937千円、「その他」5,795千円は、「その他」31,732千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	14,477千円	12,477千円

2. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価格との差額	-千円	15,547千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	47,286千円	53,708千円
土地	262,885	262,885
現金預金	1,421,288	-
計	1,731,460	316,593

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(長期借入金からの振替分)	13,970千円	28,008千円
長期借入金	60,564	107,324

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	1千円	-千円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	47,060千円	5,000千円

6 その他偶発債務

当社子会社JAFEC USA, Inc.において、平成27年8月27日に「パーリングゲーム地盤改良工事」にて、油圧ショベル後部と高圧線鉄塔脚部との接触により高圧線の地上落下事故が発生した。

すでに、復旧工事は終了し、工事も再開され所定の工事は終了した。また、この事故による人的被害は発生していない。なお、今回の事故による、当社子会社の損害賠償額は工事保険の補償内でおさまる見込みであるが、現時点において、金額を合理的に見積もることはできない。

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	124,005千円	8,363千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	698,660千円	676,905千円
通信交通費	225,374	204,530
貸倒引当金繰入額	6,000	2,141
賞与引当金繰入額	69,142	144,030
退職給付費用	54,043	41,117

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	27,906千円	56,070千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,865千円	1,721千円
土地	1,093,066	1,351
その他	-	6,250
計	1,096,932	9,323

5 その他(特別損失)に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	- 千円	1,183千円
土地	-	964
計	-	2,147

6 その他(特別損失)に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	25,608千円	-千円
工具器具・備品	328	-
建物・構築物	-	1,590
計	25,937	1,590

## 7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	長野県上田市	土地	1,292
		計	1,292
事業資産	植物工場	建物	169,308
		建物附属設備	6,610
		構築物	2,688
		機械装置	255
		ソフトウェア	1,666
		備品	6,209
		計	186,740
合計			188,033

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

植物工場において、事業用資産の収益性が低下したため上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(186,740千円)として特別損失に計上している。また、遊休資産のうち、市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,292千円)として特別損失を計上している。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を基に算定している。当連結会計年度において、該当事項なし。

## 8 災害による損失

台風17、18号に伴う集中豪雨により、当社請負現場内機資材水没による損害費用28,131千円は特別損失に計上している。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	457,901千円	309,704千円
組替調整額	150	67,766
税効果調整前	457,751	377,470
税効果額	119,065	76,525
その他有価証券評価差額金	338,685	300,945
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59,695	144,687
組替調整額	-	-
税効果調整前	59,695	144,687
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	59,695	144,687
土地再評価差額金：		
税効果額	8,352	4,294
土地再評価差額金	8,352	4,294
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	176,651	76,181
組替調整額	729	20,730
税効果調整前	177,380	96,912
税効果額	57,236	32,390
退職給付に係る調整額	120,144	64,521
その他の包括利益合計	407,487	216,485

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,277,622	1,025	-	2,278,647
合計	2,277,622	1,025	-	2,278,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1025株は、単元未満株式の買取による増加1025株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,706	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,542	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,278,647	311,169	-	2,589,816
合計	2,278,647	311,169	-	2,589,816

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加311,169株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加310,000株、単元未満株式の買取による増加1,169株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,542	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,052	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,813,158千円	6,873,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,231,211千円	131,212千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	100,011千円	100,028千円
現金及び現金同等物	4,681,957千円	6,842,655千円

## 2 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	238,017千円	9,150千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

JAFEC USA, Inc. の機材装置である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	7,813,158	7,813,158	-
(2) 受取手形	2,760,620	2,760,620	-
(3) 完成工事未収入金	5,308,767	5,308,767	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,204,888	5,204,888	-
資産計	21,087,434	21,087,434	-
(1) 支払手形	1,979,164	1,979,164	-
(2) 工事未払金	1,793,773	1,793,773	-
負債計	3,772,937	3,772,937	-
デリバティブ取引	98,919	98,919	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	656,100
合 計	656,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	7,802,991	-	-	-	-	-
受取手形	2,760,620	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	5,308,767	-	-	-	-	-
債券(社債)	300,000	800,000	500,000	200,000	-	1,000,000
譲渡性預金	100,000	-	-	-	-	-
投資信託	100,011	49,480	-	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	6,873,838	6,873,838	-
(2) 受取手形	1,977,256	1,977,256	-
(3) 完成工事未収入金	7,042,772	7,042,772	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,265,052	4,265,052	-
資産計	20,158,919	20,158,919	-
(1) 支払手形	2,025,614	2,025,614	-
(2) 工事未払金	1,894,372	1,894,372	-
負債計	3,919,986	3,919,986	-
デリバティブ取引	101,244	101,244	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。一部価格の算定できるものについては、取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	666,000
合 計	666,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	6,864,835	-	-	-	-	-
受取手形	1,977,256	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	7,042,772	-	-	-	-	-
債券(社債)	800,000	500,000	200,000	-	400,000	500,000
投資信託	170,204	-	-	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,899,073	1,009,615	889,458
債券			
社債	1,978,311	1,960,824	17,486
その他	50,979	49,975	1,004
小 計	3,928,363	3,020,414	907,948
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	222,717	232,370	9,652
債券			
社債	853,795	866,758	12,963
その他	200,011	200,011	-
小 計	1,276,524	1,299,140	22,615
合 計	5,204,888	4,319,555	885,333

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額656,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に15,029千円を営業外費用に、当連結会計年度に13,948千円を営業外収益に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	50	49	-
(2) 債券			
社債	300,150	150	-
(3) その他	-	-	-
合計	300,200	199	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場の株式について1,011千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,236,280	655,580	580,700
債券			
社債	1,422,742	1,409,338	13,403
その他	20,303	20,200	103
小 計	2,679,326	2,085,118	594,207
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	441,714	524,233	82,518
債券			
社債	994,090	1,005,408	11,317
その他	149,920	150,004	84
小 計	1,585,725	1,679,645	93,920
合 計	4,265,052	3,764,764	500,287

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額666,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に1,080千円を営業外費用に、当連結会計年度に2,324千円を営業外収益に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	147,752	76,231	1,687
(2) 債券			
社債	200,000	-	6,777
(3) その他	-	-	-
合計	347,752	76,231	8,464

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	100,000	100,000	98,919	1,080
合計		100,000	100,000	98,919	1,080

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度迄に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	100,000	100,000	101,244	1,244
合計		100,000	100,000	101,244	1,244

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度迄に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より採用している。

当社が加入する全国地質調査業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,085,386千円	1,869,998千円
会計方針の変更による累積的影響額	283,473	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,801,912	1,869,998
勤務費用	128,160	123,145
利息費用	17,912	18,602
数理計算上の差異の発生額	6,408	8,256
退職給付の支払額	71,578	110,892
退職給付債務の期末残高	1,869,998	1,892,597

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,461,264千円	1,738,655千円
期待運用収益	29,225	34,773
数理計算上の差異の発生額	170,243	84,438
事業主からの拠出額	148,525	140,235
退職給付の支払額	70,602	109,521
年金資産の期末残高	1,738,655	1,719,704

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,860,285千円	1,884,108千円
年金資産	1,738,655	1,719,704
	121,629	164,404
非積立型制度の退職給付債務	9,713	8,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,342	172,893
退職給付に係る負債	131,342	172,893
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,342	172,893

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	128,160千円	123,145千円
利息費用	17,912	18,602
期待運用収益	29,225	34,773
数理計算上の差異の費用処理額	729	20,730
確定給付制度に係る退職給付費用	117,576	86,244

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	177,381千円	96,912千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	173,526千円	76,613千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32%	37%
株式	46	41
一般勘定	19	19
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## 3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度109,026千円、当連結会計年度85,168千円である。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	69,469百万円	74,069百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	73,202	76,919
差引額	3,733	2,850

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.24%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 3.99%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,156百万円、当連結会計年度4,663百万円）及び別途積立金（前連結会計年度1,423百万円、当連結会計年度1,813百万円）である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度22百万円、当連結会計年度21百万円）を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
退職給付に係る負債	退職給付に係る負債
未払事業税	未払事業税
会員権評価損	会員権評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
工事損失引当金	工事損失引当金
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
のれんの償却額	のれんの償却額
連結子会社の税率差異	連結子会社の税率差異
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
土地再評価差額金の取崩	土地再評価差額金の取崩
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になる。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,400千円、法人税等調整額(借方)は12,776千円、その他有価証券評価差額金は17,797千円、退職給付に係る調整累計額は5,379千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は8,352千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になる。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,282千円減少し、法人税等調整額(借方)は15,155千円、その他有価証券評価差額金は5,688千円、退職給付に係る調整累計額は1,184千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は4,294千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	56,817千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,298
時の経過による調整額	2,162
有形固定資産の売却に伴う減少額	35,638
見積りの変更による増加額	-
期末残高	24,640

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,090千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額4,090千円に時の経過による調整額389千円を調整した4,479千円である。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,640千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	387
有形固定資産の売却に伴う減少額	-
見積りの変更による増加額	-
期末残高	25,028

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,479千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額4,479千円に時の経過による調整額386千円を調整した4,865千円である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は71,472千円(賃貸収益121,726千円は主に完成工事高に、賃貸費用50,253千円は主に完成工事原価に計上)、売却益721,099千円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,102,773	703,181	399,591	383,675

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額はNKG東京第2ビルの売却(694,927千円)及び減価償却費(8,253千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有している。平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は32,228千円(賃貸収益80,279千円は主に完成工事高に、賃貸費用48,051千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
399,591	1,409,690	1,809,282	1,371,835

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はB city両国(825,367千円)とスカール板橋富士見町(629,219千円)の取得であり、主な減少額は桜ヶ丘マンション(23,004千円)売却、減価償却費(25,091千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入および植物工場等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,965,647	1,242,344	22,207,992	-	22,207,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,965,647	1,242,344	22,207,992	-	22,207,992
セグメント利益	631,915	103,724	735,640	-	735,640
セグメント資産	22,065,406	1,784,749	23,850,155	6,542,036	30,392,191
セグメント負債	6,131,397	414,075	6,545,472	-	6,545,472
その他の項目					
減価償却費	509,450	34,369	543,819	-	543,819
減損損失	1,211	186,821	188,033	-	188,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,837,961	123,995	1,961,957	-	1,961,957

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. セグメント資産の調整額6,542,036千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産6,542,036千円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,255,631	857,932	24,113,564	-	24,113,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,255,631	857,932	24,113,564	-	24,113,564
セグメント利益	1,358,535	62,943	1,421,479	-	1,421,479
セグメント資産	22,633,653	2,754,016	25,387,669	5,475,585	30,863,255
セグメント負債	6,392,172	280,937	6,673,109	-	6,673,109
その他の項目					
減価償却費	772,515	33,952	806,467	-	806,467
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,406,999	105,788	2,512,787	-	2,512,787

(注) 1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2.セグメント資産の調整額5,475,585千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産  
5,475,585千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	合計
21,341,060	2,772,503	24,113,564

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	40,927	2,425	43,352
当期末残高	84,756	1,950	86,705

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	43,229	125	43,353
当期末残高	41,527	1,825	43,352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引  
重要性がないため記載を省略している。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項なし。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引  
重要性がないため記載を省略している。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	834.74円	856.09円
1株当たり当期純利益金額	57.67円	33.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,647,533	951,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,647,533	951,452
普通株式の期中平均株式数(株)	28,568,238	28,471,791

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-		
1年以内に返済予定の長期借入金	13,970	28,008	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	120,394	124,142	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,564	107,324	1.0	平成29年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	416,963	289,456	-	平成29年～ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	611,893	548,930	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上の流動負債の「その他」に、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。

3. リース債務の平均利率については、一部のリース債務についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,008	28,008	28,008	23,300
リース債務	128,982	107,068	47,932	5,473

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,093,637	11,271,581	17,065,024	24,113,564
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	370,160	660,578	1,276,635	1,378,806
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	203,486	355,063	813,424	951,452
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.12	12.43	28.50	33.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.12	5.31	16.09	4.88

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1 7,351,221	6,231,717
受取手形	2,481,727	1,846,951
完成工事未収入金	4,693,302	5,050,433
有価証券	500,872	972,206
未成工事支出金	609,096	614,341
材料貯蔵品	62,008	56,349
繰延税金資産	133,565	190,852
短期貸付金	3 300,700	3 450,760
立替金	3 970,446	3 811,739
その他	157,685	77,521
貸倒引当金	3 453,096	22,000
流動資産合計	16,807,528	16,280,874
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,026,491	4,872,865
減価償却累計額	2,353,419	2,417,087
建物(純額)	1,673,071	2,455,778
構築物	417,140	427,905
減価償却累計額	383,772	387,152
構築物(純額)	33,368	40,752
機械及び装置	7,413,719	7,747,696
減価償却累計額	5,843,510	6,117,609
機械及び装置(純額)	1,570,208	1,630,087
車両運搬具	132,863	153,169
減価償却累計額	119,592	131,085
車両運搬具(純額)	13,270	22,084
工具器具・備品	668,499	646,517
減価償却累計額	475,273	476,089
工具器具・備品(純額)	193,226	170,428
土地	2,170,974	2,786,925
建設仮勘定	34,318	127,528
有形固定資産合計	5,688,438	7,233,585
<b>無形固定資産</b>		
特許権	3,055	1,906
ソフトウェア	59,843	49,173
その他	36,406	36,406
無形固定資産合計	99,305	87,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,352,285	3,953,383
関係会社株式	714,477	712,477
従業員に対する長期貸付金	117,205	116,565
関係会社長期貸付金	179,660	940,818
破産更生債権等	41,186	224
長期前払費用	9,212	8,382
長期預金	200,000	200,000
その他	341,132	203,131
貸倒引当金	45,450	4,281
投資その他の資産合計	6,909,710	6,130,701
固定資産合計	12,697,453	13,451,772
資産合計	29,504,982	29,732,647
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,979,164	2,025,614
工事未払金	1,661,229	1,603,634
リース債務	32,177	29,008
未払法人税等	170,711	296,837
未成工事受入金	341,265	351,151
完成工事補償引当金	3,000	2,000
賞与引当金	192,000	380,000
工事損失引当金	124,005	74,497
その他	638,685	567,935
流動負債合計	5,142,239	5,330,678
<b>固定負債</b>		
リース債務	64,298	39,271
退職給付引当金	304,868	249,506
繰延税金負債	131,177	94,333
再評価に係る繰延税金負債	86,757	82,140
長期預り金	6,649	7,208
資産除去債務	24,640	25,028
その他	12,000	6,000
固定負債合計	630,392	503,488
負債合計	5,772,632	5,834,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	177,771	181,539
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	2,333,208	2,952,863
利益剰余金合計	13,243,676	13,867,099
自己株式	886,290	1,049,611
株主資本合計	23,777,508	24,237,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690,525	392,140
土地再評価差額金	735,682	731,270
評価・換算差額等合計	45,157	339,130
純資産合計	23,732,350	23,898,479
負債純資産合計	29,504,982	29,732,647

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	19,689,562	20,393,438
売上原価		
完成工事原価	17,093,508	17,331,523
売上総利益		
完成工事総利益	2,596,053	3,061,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,140	168,220
従業員給料手当	523,338	566,683
賞与引当金繰入額	64,320	137,180
退職給付費用	49,847	36,036
法定福利費	89,096	117,703
福利厚生費	26,310	22,146
修繕維持費	46,336	54,997
事務用品費	69,890	27,581
通信交通費	179,408	168,861
動力用水光熱費	32,946	29,768
調査研究費	21,899	42,206
広告宣伝費	11,842	17,736
貸倒引当金繰入額	6,000	7,141
交際費	41,453	58,519
寄付金	774	809
地代家賃	129,795	128,954
減価償却費	137,691	148,499
租税公課	92,353	91,761
保険料	10,929	19,568
雑費	172,715	183,909
販売費及び一般管理費合計	1,876,089	2,028,286
営業利益	719,963	1,033,629
営業外収益		
受取利息	9,087	24,530
有価証券利息	52,280	38,913
受取配当金	1 59,368	1 171,136
為替差益	131,318	-
その他	71,718	58,924
営業外収益合計	323,772	293,504
営業外費用		
為替差損	-	178,100
支払手数料	1,800	26,800
その他	6,253	21,310
営業外費用合計	8,053	226,211
経常利益	1,035,682	1,100,922
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2 436,096
投資有価証券売却益	-	76,231
資産除去債務戻入益	35,638	-
その他	3 1,116,407	3 9,323
特別利益合計	1,152,045	521,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	-	359,850
関係会社貸倒引当金繰入額	329,680	-
減損損失	188,033	-
その他	5 31,732	4, 5, 6 40,335
特別損失合計	549,446	400,185
税引前当期純利益	1,638,282	1,222,388
法人税、住民税及び事業税	206,193	389,615
法人税等調整額	473	18,987
法人税等合計	206,666	370,627
当期純利益	1,431,616	851,760

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,906,782	28.7	4,171,133	24.1
労務費		257,235	1.5	252,485	1.4
外注費		7,886,918	46.1	8,943,830	51.6
経費		4,042,571	23.7	3,964,073	22.9
(うち人件費)		(1,574,114)	(9.2)	(1,609,064)	(9.3)
計		17,093,508	100	17,331,523	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,544,473	13,285,767
会計方針の変更による累積的影響額								183,407	183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,727,881	13,469,175
当期変動額									
剰余金の配当								85,706	85,706
当期純利益								1,431,616	1,431,616
買換資産圧縮積立金の積立						169,622		169,622	-
買換資産圧縮積立金の取崩						448		448	-
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								1,571,408	1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	169,174	-	394,673	225,498
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	885,902	23,819,987	352,765	2,315,444	1,962,678	21,857,308
会計方針の変更による累積的影響額		183,407				183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	885,902	24,003,395	352,765	2,315,444	1,962,678	22,040,716
当期変動額						
剰余金の配当		85,706				85,706
当期純利益		1,431,616				1,431,616
買換資産圧縮積立金の積立		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	388	388				388
土地再評価差額金の取崩		1,571,408				1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			337,759	1,579,761	1,917,521	1,917,521
当期変動額合計	388	225,886	337,759	1,579,761	1,917,521	1,691,634
当期末残高	886,290	23,777,508	690,525	735,682	45,157	23,732,350

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676
当期変動額									
剰余金の配当								228,542	228,542
当期純利益								851,760	851,760
買換資産圧縮積立金の積立									
買換資産圧縮積立金の取崩						3,767		3,767	-
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								204	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,767	-	619,655	623,423
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	181,539	9,515,000	2,952,863	13,867,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	886,290	23,777,508	690,525	735,682	45,157	23,732,350
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	886,290	23,777,508	690,525	735,682	45,157	23,732,350
当期変動額						
剰余金の配当		228,542				228,542
当期純利益		851,760				851,760
買換資産圧縮積立金の積立						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	163,321	163,321				163,321
土地再評価差額金の取崩		204				204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			298,384	4,412	293,972	293,972
当期変動額合計	163,321	460,101	298,384	4,412	293,972	166,129
当期末残高	1,049,611	24,237,610	392,140	731,270	339,130	23,898,479

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
...移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。  
時価のないもの  
...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成工事支出金  
個別法による原価法  
材料貯蔵品  
移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。  
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。  
建物 22~50年  
機械装置 5~7年  
無形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。  
完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。  
賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。  
工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっている。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
6. 完成工事高および完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。  
なお、工事進行基準による完成工事高は、10,972,316千円である。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前事業年度において損益計算書で区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」、「長期前払費用除却損」、「前受金保証料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は、「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」2,960千円、「長期前払費用除却損」1,573千円、「前受金保証料」363千円、「その他」1,355千円は、「営業外費用」の「その他」6,253千円として組み替えている。

前事業年度において損益計算書で区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」、「会員権償還益」についても、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は、「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、「特別利益」の「固定資産売却益」1,096,932千円、「会員権償還益」19,475千円は、「特別利益」の「その他」1,116,407千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

連結子会社の支払承諾に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金預金	1,421,288千円	-千円

2 保証債務

次の会社のリース債務に対して保証債務を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
JAFEC USA, Inc.	440,207千円	341,196千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
立替金	837,626千円	811,739千円
短期貸付金	300,700	450,760
貸倒引当金	436,096	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業外収益は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	2,080 千円	104,000 千円

2 貸倒引当金戻入額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるJAFEC USA, Inc.の財政状態の改善によるものである。

3 その他(特別利益)に含まれる固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,865 千円	1,721 千円
土地	1,093,066	1,351
その他	-	6,250
計	1,096,932	9,323

4 その他(特別損失)に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	- 千円	1,183 千円
土地	-	964
計	-	2,147

5 その他(特別損失)に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	25,608 千円	- 千円
工具器具・備品	328	-
建物・構築物	-	1,590
計	25,937	1,590

6 その他(特別損失)に含まれる災害による損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

台風17、18号に伴う集中豪雨により、当社請負現場内機資材水没による損害費用28,131千円である。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,000千円、関連会社株式14,477千円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,000千円、関連会社株式12,477千円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,360</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,355</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,288</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">278,376</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">403,565</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,102</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,043</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,927</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">950,615</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,311</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,433</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">184,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,924</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	157,396	賞与引当金	63,360	退職給付引当金	99,355	未払事業税	15,288	会員権評価損	28,785	投資有価証券評価損	278,376	関係会社株式評価損	403,565	工事損失引当金	40,102	減損損失	104,653	その他	31,043	繰延税金資産小計	1,221,927	評価性引当額	950,615	繰延税金資産合計	271,311	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	84,433	その他有価証券差額金	184,361	その他	128	繰延税金負債合計	268,924	繰延税金資産の純額	2,387	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,094</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,040</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,848</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,246</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">229,439</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">495,913</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,840</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,853</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,383</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,739</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">844,829</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,910</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80,047</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">109,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,391</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,518</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	8,094	賞与引当金	117,040	退職給付引当金	76,848	未払事業税	26,246	会員権評価損	25,081	投資有価証券評価損	229,439	関係会社株式評価損	495,913	工事損失引当金	22,840	減損損失	93,853	その他	35,383	繰延税金資産小計	1,130,739	評価性引当額	844,829	繰延税金資産合計	285,910	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	80,047	その他有価証券差額金	109,218	その他	126	繰延税金負債合計	189,391	繰延税金資産の純額	96,518
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	157,396																																																																																
賞与引当金	63,360																																																																																
退職給付引当金	99,355																																																																																
未払事業税	15,288																																																																																
会員権評価損	28,785																																																																																
投資有価証券評価損	278,376																																																																																
関係会社株式評価損	403,565																																																																																
工事損失引当金	40,102																																																																																
減損損失	104,653																																																																																
その他	31,043																																																																																
繰延税金資産小計	1,221,927																																																																																
評価性引当額	950,615																																																																																
繰延税金資産合計	271,311																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	84,433																																																																																
その他有価証券差額金	184,361																																																																																
その他	128																																																																																
繰延税金負債合計	268,924																																																																																
繰延税金資産の純額	2,387																																																																																
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	8,094																																																																																
賞与引当金	117,040																																																																																
退職給付引当金	76,848																																																																																
未払事業税	26,246																																																																																
会員権評価損	25,081																																																																																
投資有価証券評価損	229,439																																																																																
関係会社株式評価損	495,913																																																																																
工事損失引当金	22,840																																																																																
減損損失	93,853																																																																																
その他	35,383																																																																																
繰延税金資産小計	1,130,739																																																																																
評価性引当額	844,829																																																																																
繰延税金資産合計	285,910																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	80,047																																																																																
その他有価証券差額金	109,218																																																																																
その他	126																																																																																
繰延税金負債合計	189,391																																																																																
繰延税金資産の純額	96,518																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	35.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額の増減額	9.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	土地再評価差額金の取崩	35.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.3%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	2.8%	評価性引当額の増減額	5.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	土地再評価差額金の取崩	0.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																								
法定実効税率	35.3%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																
住民税均等割等	2.0%																																																																																
評価性引当額の増減額	9.7%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																																																
土地再評価差額金の取崩	35.7%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																																																																
法定実効税率	33.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																
住民税均等割等	2.8%																																																																																
評価性引当額の増減額	5.2%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																																																
土地再評価差額金の取崩	0.0%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																																

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になる。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,884千円、法人税等調整額(借方)は13,913千円、その他有価証券評価差額金は17,797千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は8,352千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になる。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,260千円減少し、法人税等調整額(借方)は14,960千円、その他有価証券評価差額金は5,699千円それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は4,294千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	佐藤工業(株)	2,000,000	340,000
		日本国土開発(株)	3,900,000	311,500
		大成建設(株)	231,104	171,941
		(株)タクマ	167,000	168,169
		(株)安藤・間	279,176	152,988
		(株)ケー・エフ・シー	75,000	152,700
		(株)淀川製鋼所	42,600	101,771
		明星工業(株)	171,000	80,370
		(株)日阪製作所	94,000	77,362
		丸全昭和運輸(株)	185,000	73,075
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	66,896
		(株)りそなホールディングス	155,900	62,671
		扶桑薬品工業(株)	240,000	62,400
		その他(25銘柄)	1,629,677	516,687
		計	9,622,458	2,338,533

## 【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	SMBC日興リパッケージ債(モルガンスタンレーSB)	400,000	401,120
		ジェッツINTERNALSRI LTD	200,000	199,695
		デプファACSBANKユーロ円建カバード債	100,000	100,798
		東京電力社債	100,000	100,370
		小計	800,000	801,983

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京電力社債	400,000	411,420
		シティグループ・インク円貨債	200,000	205,240
		クレジットリンク債(SGIシューアー)	200,000	196,598
		バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨債	100,000	102,550
		ゴールドマンサックス社債	100,000	101,010
		ルノー円貨社債	100,000	100,755
		三井住友銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,210
		三菱UFJ証券HDステップアップ債	100,000	99,547
		クレジットリンク債(ドイツ銀行ロンドン支店ユーロ債)	100,000	98,835
		ドイツ銀行AGロンドン支援円貨社債	100,000	97,440
		その他(2銘柄)	100,000	101,244
小計		1,600,000	1,614,850	
計		2,400,000	2,416,833	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	りそなMMF	100,028	100,028
		ダイワ日本国債ファンド	19,706	20,303
		りそな世界優先出資証券ファンド	49,480	49,891
計		169,215	170,223	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,026,491	899,331	52,957	4,872,865	2,417,087	109,702	2,455,778
構築物	417,140	11,099	334	427,905	387,152	3,698	40,752
機械及び装置	7,413,719	496,608	162,631	7,747,696	6,117,609	428,615	1,630,087
車両運搬具	132,863	37,000	16,693	153,169	131,085	27,529	22,084
工具器具・備品	668,499	35,271	57,252	646,517	476,089	56,080	170,428
土地	2,170,974 [ 648,925]	642,956	27,005 [204]	2,786,925 [ 649,130]	-	-	2,786,925
建設仮勘定	34,318	114,498	21,288	127,528	-	-	127,528
有形固定資産計	14,864,007	2,236,766	338,163	16,762,609	9,529,024	625,626	7,233,585
無形固定資産							
特許権	-	-	-	3,050	1,143	2,148	1,906
ソフトウェア	-	-	-	133,409	84,235	27,231	49,173
その他	-	-	-	36,406	-	-	36,406
無形固定資産計	-	-	-	172,865	85,379	29,379	87,485
長期前払費用	12,745	1,708	-	14,454	6,071	2,538	8,382

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	投資用マンション2棟	811,630千円
機械装置	大口経削孔機	138,941千円
土地	投資用マンションの敷地	642,956千円

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。なお、「当期減少額」は売却によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	498,546	7,141	39,011	440,394	26,281
完成工事補償引当金	3,000	1,439	2,439	-	2,000
賞与引当金	192,000	380,000	192,000	-	380,000
工事損失引当金	124,005	2,300	43,399	8,408	74,497

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰越工事の損失見込額の減少による取崩額である。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php">http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php</a> )に掲載する。ただし 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

#### 4．臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

#### 5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。